

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券以外の有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・什器備品 定額法
 ・リース資産（有形） 定額法
 ・リース資産（無形） 定額法
 ・ソフトウェア 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,185,066,500	18,284,800		1,203,351,300
定期預金	83,568,000		20,000,000	63,568,000
小 計	1,268,634,500	18,284,800	20,000,000	1,266,919,300
特定資産				
システム改修準備積立資産		3,600,000		3,600,000
小 計		3,600,000		3,600,000
合 計	1,268,634,500	21,884,800	20,000,000	1,270,519,300

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
投資有価証券	1,203,351,300	(1,203,351,300)	()	()
定期預金	63,568,000	(63,568,000)	()	()
小 計	1,266,919,300	(1,266,919,300)	()	()
特定資産				
システム改修準備積立資産	3,600,000	()	(3,600,000)	()
小 計	3,600,000	()	(3,600,000)	()
合 計	1,270,519,300	(1,266,919,300)	(3,600,000)	()

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,438,224	501,782	936,442
リース資産（有形）	6,321,240	3,605,212	2,716,028
リース資産（無形）	1,918,080	410,400	1,507,680
ソフトウェア	20,994,000	9,715,200	11,278,800
合 計	30,671,544	14,232,594	16,438,950

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
評議員会決議による寄付金の指定解除額	20,000,000
合 計	20,000,000